

衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会ニュース

【第213回国会】令和6年4月8日（月）、第3回の委員会が開かれました。

1 北朝鮮による拉致問題等に関する件

- ・上川外務大臣、林国務大臣（拉致問題担当）、松村国務大臣（国家公安委員会委員長）及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）塚田一郎君（自民）、中川宏昌君（公明）、渡辺周君（立憲）、西村智奈美君（立憲）、和田有一朗君（維教）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

塚田一郎君（自民）

- （1） 「親の世代の家族が存命のうち全拉致被害者の一括帰国が実現するなら」という前提で「我が国がかけている独自制裁を解除することに反対しない」とする家族会及び救う会の運動方針に対する林国務大臣の受止め
- （2） 北朝鮮に対する我が国の独自制裁について
 - ア 我が国が国連安保理制裁に加えて科している独自制裁の内容
 - イ 拉致問題の交渉の進展によっては我が国独自の判断で解除が可能であることの確認
 - ウ 「ストックホルム合意」の際に一部制裁措置が解除された経緯
- （3） 日朝平壤宣言に明記された全ての文言が現在も有効であることの確認
- （4） 日米首脳会談で議題となると思われる北朝鮮との交渉に対する上川外務大臣の決意
- （5） 警察庁公表の「拉致の可能性を排除できない事案に係る方々」や特定失踪者問題調査会発表の「特定失踪者」について
 - ア 大澤孝司さんなど北朝鮮による拉致の可能性が高い方々が拉致と判断されない理由
 - イ 拉致認定される証拠や関連情報の要件
- （6） 「認定の有無にかかわらず全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国を目指す」という政府の方針の確認

中川宏昌君（公明）

- （1） 家族会及び救う会の新しい運動方針について
 - ア 林国務大臣の見解
 - イ 政府としての支援及び取組
- （2） 拉致問題解決に向け中国の協力を得るための政府の取組及び見解
- （3） 北朝鮮向け短波放送「しおかぜ」の2波同時放送の重要性、北朝鮮の妨害電波への対抗策並びに調査会及び特定失踪者家族会に寄り添った対応に関する政府の見解
- （4） 本年3月26日の金与正党副部長による「日本とのいかなる接触や交渉も無視して拒否する」との談話に対する政府の方針

渡辺周君（立憲）

- （1） 韓国総選挙の結果が対日政策や対北政策に与える影響についての政府の見通し
- （2） 韓国統一部が脱北者に対する質問項目に日本人拉致被害者の情報を加えたことについて
 - ア 韓国統一部からの注意に値する情報提供の有無
 - イ 韓国統一部と拉致問題に関し連携していることの実事確認
- （3） 北朝鮮向け短波放送「しおかぜ」の2波体制を維持する必要性に対する林国務大臣の認識
- （4） 我が国として韓国の脱北者やNGOとパイプを作る必要性
- （5） 中国の反スパイ法への政府の対応

- (6) 北朝鮮による外貨稼ぎのためのオンライン上の特殊詐欺への警察庁の対応及び注意喚起の方法
- (7) 岸田総理が訪米後にバイデン大統領の親書を携えて訪朝する可能性

西村智奈美君（立憲）

- (1) 田中実さん及び金田龍光さんについて
 - ア 「ストックホルム合意」以降の北朝鮮による調査報告書の存在の有無
 - イ 報道されている古屋元拉致問題担当大臣及び齋木元外務次官によるお二人に関する発言が北朝鮮との交渉に悪影響を与えないとの認識でなされたことの確認
 - ウ 上記の発言が北朝鮮との交渉に悪影響となっているか否かに対する政府の認識
 - エ 政府がお二人を見捨てたと見えることに対する政府の認識
- (2) 大澤孝司さんについて
 - ア 第2次安倍政権以降、認定の有無にかかわらずどのように拉致問題に取り組んできたのかについての政府の見解
 - イ 今後の具体的な交渉において大澤孝司さんが拉致被害者として名簿に載る可能性

和田有一朗君（維教）

- (1) 北朝鮮との交渉について
 - ア 交渉の現状及び交渉方針
 - イ 人道支援等に関するタイミングや枠組みの構築の重要性に対する上川外務大臣の見解
 - ウ 日本で伝染病が拡散しているとして、北朝鮮が平壤で開催予定であったF I F Aワールドカップアジア2次予選の試合を中止したことに関連して、岸田内閣総理大臣が訪朝する場合に想定される北朝鮮側の対応
 - エ 食い違いのある情報を提示してくる相手への対処方法についてのシミュレーションの実施状況
 - オ 人道支援や独自制裁の解除は日朝首脳会談や日朝国交正常化のためではないことの確認
- (2) 岸田内閣総理大臣が特定失踪者家族と面会したことがない理由
- (3) 北朝鮮向け短波放送「しおかぜ」について
 - ア 送信設備を更新するために政府がNHKに対し追加補助金を拠出する必要性
 - イ 岸田内閣総理大臣が「しおかぜ」の番組内で直接発信を行う必要性
- (4) 拉致被害者の救出に向けたトータルな法整備を行う必要性
- (5) 拉致問題が解決していない現状に対する政府の責任

笠井亮君（共産）

- (1) 日朝平壤宣言が現在も両国首脳による合意であることの確認
- (2) 北朝鮮との交渉について
 - ア 相手側が意に沿わない態度を取る可能性
 - イ 上記の場合に真実と道理の尊重に立った話合いで解決しながら進めることが国と国との責任ある交渉であるとの意見に対する上川外務大臣及び林国務大臣の見解
 - ウ 日朝間の交渉の在り方に関する林国務大臣の見解
 - エ 力の政策に訴えるということをお互いに慎む必要性
- (3) 拉致問題の一刻も早い解決に向けた林国務大臣、上川外務大臣及び松村国務大臣の決意